



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月7日

上場会社名 株式会社 千葉興業銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8337 URL https://www.chibakogyo-bank.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 青柳 俊一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 神田 泰光 TEL 043-243-2111  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	14,058	12.8	3,467	51.7	2,237	33.0
2018年3月期第1四半期	12,452	△3.2	2,285	△4.4	1,681	7.9

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 5,235百万円 (80.1%) 2018年3月期第1四半期 2,905百万円 (-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	35.98	16.38
2018年3月期第1四半期	27.05	14.08

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	2,779,176	159,802	5.6
2018年3月期	2,739,444	156,621	5.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 156,458百万円 2018年3月期 153,324百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、P.3「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	△3.0	3,200	△17.5	51.46
通期	9,300	△1.9	6,200	△8.4	69.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	62,222,045株	2018年3月期	62,222,045株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	13,805株	2018年3月期	36,483株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	62,185,980株	2018年3月期1Q	62,167,353株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において当行が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、株式市場等の状況変化等がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る年間配当金の内訳は以下のとおりです。

第二種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	104.00	104.00
2019年3月期	—				
2019年3月期(予想)		—	—	104.00	104.00

第四種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	220.00	220.00
2019年3月期	—				
2019年3月期(予想)		—	—	220.00	220.00

第1回第六種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	550.00	550.00
2019年3月期	—				
2019年3月期(予想)		—	—	550.00	550.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 6
(継続企業の前提に関する注記)	P 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 6
3. 2019年3月期第1四半期決算 補足説明資料	P 7
(1) 損益の状況【単体】	P 7
(2) 預金、投資信託、貸出金等の残高【単体】	P 8
(3) 時価のある有価証券の評価差額【連結】	P 8
(4) 自己資本比率(国内基準)【連結】【単体】	P 9
(5) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】	P 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期のわが国経済は、米中で激化する貿易摩擦など国際情勢に不透明感があるものの、堅調に推移する世界経済を背景に企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調を維持しました。当行グループが営業基盤とする千葉県経済につきましても、個人消費は持ち直しの動きが続き、倒産件数が低位で推移するなど、緩やかな回復傾向を継続しております。

このような経営環境のなか、当行は2016年4月にスタートさせた中期経営計画「コンサルティング考動プロジェクト2019」に基づき、具体的な各種施策を積極的に展開してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当行グループの経営成績は次のようになりました。

経常収益は役務取引等収益の増加や貸倒引当金戻入益の増加などにより、前年同期比16億5百万円増加の140億58百万円となりました。また、経常費用は同4億23百万円増加の105億90百万円となっております。

これらにより、経常利益は前年同期比11億82百万円増加の34億67百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は同5億56百万円増加の22億37百万円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末比397億円増加の2兆7,791億円となりました。また、純資産は同31億円増加の1,598億円となっております。

主要勘定の残高は次のとおりです。預金はお客さまのニーズに即した商品・サービスの提供に努めた結果、個人預金の増加などにより前連結会計年度末比431億円増加の2兆4,810億円となりました。また、貸出金は同88億円減少の2兆446億円、有価証券は同54億円増加の5,026億円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月11日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	120,519	165,384
買入金銭債権	103	97
商品有価証券	69	96
有価証券	497,174	502,653
貸出金	2,053,457	2,044,625
外国為替	3,107	2,847
その他資産	33,930	34,335
有形固定資産	21,420	21,173
無形固定資産	2,622	2,604
繰延税金資産	6,281	4,301
支払承諾見返	11,951	10,315
貸倒引当金	△11,193	△9,260
資産の部合計	2,739,444	2,779,176
<b>負債の部</b>		
預金	2,437,904	2,481,041
譲渡性預金	65,000	65,000
コールマネー及び売渡手形	—	221
債券貸借取引受入担保金	18,346	17,959
借入金	24,354	19,216
外国為替	79	48
その他負債	15,349	16,003
退職給付に係る負債	8,524	8,343
役員退職慰労引当金	57	53
睡眠預金払戻損失引当金	1,093	988
繰延税金負債	163	181
支払承諾	11,951	10,315
負債の部合計	2,582,823	2,619,373
<b>純資産の部</b>		
資本金	62,120	62,120
資本剰余金	9,402	9,390
利益剰余金	73,818	73,996
自己株式	△39	△15
株主資本合計	145,301	145,492
その他有価証券評価差額金	9,996	12,869
退職給付に係る調整累計額	△1,974	△1,903
その他の包括利益累計額合計	8,022	10,966
新株予約権	59	53
非支配株主持分	3,237	3,291
純資産の部合計	156,621	159,802
負債及び純資産の部合計	2,739,444	2,779,176

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
経常収益	12,452	14,058
資金運用収益	6,899	6,770
(うち貸出金利息)	5,566	5,486
(うち有価証券利息配当金)	1,261	1,199
役務取引等収益	2,221	2,436
その他業務収益	540	268
その他経常収益	2,790	4,581
経常費用	10,166	10,590
資金調達費用	310	255
(うち預金利息)	180	103
役務取引等費用	929	1,021
その他業務費用	164	515
営業経費	6,588	6,705
その他経常費用	2,172	2,092
経常利益	2,285	3,467
特別損失	4	3
固定資産処分損	4	3
税金等調整前四半期純利益	2,281	3,464
法人税、住民税及び事業税	149	518
法人税等調整額	434	689
法人税等合計	583	1,208
四半期純利益	1,697	2,256
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,681	2,237

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	1,697	2,256
その他の包括利益	1,207	2,979
その他有価証券評価差額金	1,112	2,908
退職給付に係る調整額	95	70
四半期包括利益	2,905	5,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,776	5,181
非支配株主に係る四半期包括利益	128	54



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 2019年3月期第1四半期決算 補足説明資料

(1) 損益の状況【単体】

【業務粗利益等】

資金利益は貸出金利息が減少したものの、有価証券利息配当金の増加などにより前年同期比プラスに転じました。役務取引等利益は保険商品の販売が好調に推移したことなどにより同1億円増加しました。その他業務利益は国債等債券関係損益の減少などにより同6億円減少しております。これらにより、業務粗利益は同4億円減少の77億99百万円となりました。

経費は前年同期並みとなっております。

この結果、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は前年同期比3億円減少の13億7百万円となりました。

【経常利益】

貸倒引当金戻入益が19億円計上されたことなどから、経常利益は前年同期比14億円増加の37億83百万円となりました。なお、2019年3月期第2四半期の業績予想（経常利益49億円）に対する進捗率は77.2%となっております。

【四半期純利益】

法人税等合計が前年同期比6億円増加したことから、四半期純利益は同8億円増加の26億78百万円となりました。なお、2019年3月期第2四半期の業績予想（中間純利益35億円）に対する進捗率は76.5%となっております。

(単位：百万円)

	2019年3月期 第1四半期	2018年3月期 第1四半期	比較
業務粗利益 (除く国債等債券関係損益)	7,799 (8,205)	8,222 (8,004)	△423 (201)
資金利益	7,074	7,001	72
役務取引等利益	971	845	126
その他業務利益	△246	375	△622
経費(除く臨時処理分) (△)	6,492	6,544	△51
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,307	1,678	△371
コア業務純益	1,712	1,459	252
一般貸倒引当金繰入額 (△)	(△1,990)	(161)	(△2,152)
業務純益	1,307	1,678	△371
国債等債券関係損益	△405	218	△624
臨時損益	2,476	671	1,804
不良債権処理額 ① (△)	117	138	△20
うち個別貸倒引当金繰入額 (△)	(0)	(△433)	(434)
貸倒引当金戻入益 ②	1,989	271	1,718
償却債権取立益 ③	115	114	1
株式等関係損益	497	510	△12
経常利益	3,783	2,350	1,432
特別損益	△3	△4	1
税引前四半期純利益	3,780	2,346	1,434
法人税等合計 (△)	1,101	469	632
四半期純利益	2,678	1,876	801
貸倒償却引当費用 (①-②) (△)	△1,872	△133	△1,738
実質信用コスト (①-②-③) (△)	△1,987	△247	△1,740

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)－国債等債券関係損益

3. 2019年3月期第1四半期および2018年3月期第1四半期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(2) 預金、投資信託、貸出金等の残高【単体】

①預金、投資信託等預り資産

預金残高は前年同期比 344 億円増加の 2 兆 4,928 億円となりました。このうち、個人預金は同 171 億円増加の 1 兆 9,030 億円となっております。

投資信託の残高は前年同期比 156 億円増加の 1,212 億円となりました。また、年金保険等の残高は同 177 億円増加の 1,876 億円となりました。

				(単位：億円)	(参考) (単位：億円)
		2018年6月末	2017年6月末	前年同期比	2018年3月末
預 金		24,928	24,583	344	24,493
	うち 個人預金	19,030	18,858	171	18,811
譲渡性預金		650	607	43	650
投資信託		1,212	1,056	156	1,201
年金保険等		1,876	1,698	177	1,822

②貸出金

貸出金残高は前年同期比 541 億円増加の 2 兆 487 億円となりました。このうち、住宅ローンにつきましては同 386 億円増加の 7,719 億円となりました。また、中小企業等貸出につきましては同 727 億円増加の 1 兆 7,656 億円となっております。

				(単位：億円)	(参考) (単位：億円)
		2018年6月末	2017年6月末	前年同期比	2018年3月末
貸 出 金		20,487	19,945	541	20,562
	うち 住宅ローン	7,719	7,332	386	7,687
中小企業等貸出		17,656	16,928	727	17,720

(3) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

		(単位：億円)				(参考) (単位：億円)							
		2018年6月末				2017年6月末				2018年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額			
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損		
その他有価証券	4,664	184	239	55	4,841	148	186	38	4,611	142	210	68	
株式	367	212	215	3	309	159	161	1	343	187	189	2	
債券	2,332	9	10	1	2,840	12	16	4	2,368	10	11	1	
その他	1,964	△38	13	51	1,691	△22	9	32	1,899	△55	9	64	

(注)なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

		(単位：億円)				(参考) (単位：億円)							
		2018年6月末				2017年6月末				2018年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損		
満期保有目的の債券	348	2	2	0	366	2	2	0	347	2	2	0	
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(4) 自己資本比率 (国内基準)

2018年6月末における連結の自己資本比率は8.49%、銀行単体の自己資本比率は8.34%となっております。

【連結】

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	2018年6月末	2017年6月末	前年同期比	2018年3月末
①自己資本比率 (%)	8.49	8.79	△0.30	8.40
②コア資本に係る基礎項目	149,285	149,890	△605	148,953
③コア資本に係る調整項目	2,252	2,336	△83	2,496
④自己資本 ②－③	147,032	147,554	△521	146,457
⑤リスクアセット	1,731,463	1,678,326	53,136	1,742,850

【単体】

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	2018年6月末	2017年6月末	前年同期比	2018年3月末
①自己資本比率 (%)	8.34	8.61	△0.27	8.24
②コア資本に係る基礎項目	144,531	145,025	△493	143,843
③コア資本に係る調整項目	2,037	2,132	△94	2,288
④自己資本 ②－③	142,493	142,893	△399	141,554
⑤リスクアセット	1,707,876	1,658,707	49,168	1,717,688

(5) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示【単体】

金融再生法ベースのカテゴリによる開示債権額は、前年同期比8億円減少の304億円となりました。また、総与信残高に占める開示債権額の割合(開示債権比率)は同0.08ポイント改善し、1.45%となっております。

今後とも地元企業の経営課題解決支援に取組み、お取引先企業の経営改善を積極的にサポートし、恒久的な金融円滑化に取り組んでまいります。

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

	2018年6月末	2017年6月末	前年同期比	2018年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	50	52	△1	51
危険債権	226	233	△6	227
要管理債権	27	27	△0	24
合計	304	313	△8	304
総与信に占める開示債権額の割合 (開示債権比率：%)	1.45	1.53	△0.08	1.44

(注) 上記の四半期末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要管理先のうち、元金または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権)

上記債権は、自己査定を実施の上算出しており、部分直接償却相当額を減額した後の残高を記載しております。

以上